

韓国の地方消滅と公共機関移転政策分析

公共政策大学院経済政策コース2年
学籍番号 51208049 金道根

最近、韓国で政府やメディアが最も多く取り上げているテーマの一つが、ほかならぬ少子高齢化問題である。新聞とニュースでも毎日扇情的な記事が出ており、政府と研究機関で多数の報告書が生産されている、政府レベルでもそして来たる大統領選挙でも両党の大統領選挙候補が重要視している問題の一つである。2020年に発表された国連人口基金の資料によると、韓国の出生率は198カ国のうち、2年連続最下位となった。韓国政府は2006年から少子高齢社会委員会を組織し、5年単位で関連問題解決のための基本計画を発表している。2006年当時の関連予算は2兆1千億ウォン¹水準で、2020年には40兆2千億ウォンの政府予算が問題解決のために投入された。過去15年間に少子高齢化社会に投入された予算は、およそ225兆ウォンに達するものと推算される。このように政府は莫大な予算を問題解決のために使用しているが、2016年から2020年まで韓国の出生児数は5年連続減少傾向にある。

個人的な考えでは、韓国の人口構成と出生率の変化の流れが日本より約15年から20年ほど遅く現れると思ったが、そのような傾向の変化速度が韓国の場合予想より非常に速い。そして、韓国の合計出生率の減少速度が日本より速く、日本の合計出生率は1.3水準から下方硬直性が非常に強く現れているのに対して、韓国の場合は下方硬直性が1.0以下でも止まらず、持続的に下落していることも韓国だけで見られる特異点だと考える。韓国は、現在まで少子高齢化政策に関連して、日本政府の関連政策を多く参考にすることができた部分が多数存在したが、今後は韓国の事例が日本で参照できるようになるのではないかと考えられるほど、韓国の少子高齢化の深化速度は極めて速く、状況は深刻である。

このような超少子高齢化社会に突入した韓国で、特に地方の場合は、人口が減る少子化社会でも、若い世代たちが職場と学業のためにソウル圏²に移動することによって、地方の生産可能人口が持続的に流出し、ソウル圏と地方圏の人口、社会、経済的不均衡がより深刻化している。最近、韓国の多数のマスコミが報道したように、一部の地方自治体は生産可能人口の流出と高齢化が持続しているため、まもなく消滅しかねないという研究結果も発表された。

合計出生率が低下している状況で、韓国全体として急速に高齢化が進んでいるが、若い世代が地方からソウル圏に流入し続け、ソウル圏の少子化問題は現時点では大きな問題にならない状況と考えられる。韓国の人口問題について、多くの専門家たちは合計出生率の減少とソウル圏への人口集中が密接に関連性があると主張している。韓国という国家全体的に少子化が進んでいる状況で、相対的に良い職場と良質の教育を受けるために、地方の生産可能人口がソウル圏に移動し続けており、人口が集中したソウル圏の高い居住費用と生活費などによって、再びソウル圏で少子化が深刻化する悪循環が発生しているということである。

韓国の人口は1960年代以降、現在も増加傾向にある。しかし、合計出生率が持続的に減少し続け、2025年に韓国の人口が最大値に達して以降、韓国の人口は急速に減少すると予測されている。将来、人口変化を推定するために最も基本となるのは合計出生率であるが、韓国の合計出生率の変化は言葉通り、急速に減少している。1970年から1982年まで韓国の合計出生率は2.4人から4.5人の水準を記録し、韓国人口が急増した時期であり、合計出生率が2.1人未満に低下した時期を経て（1983年 - 2001年）、合計出生率が現在の日本の水準とほぼ同じ1.3人未満に低下した2002年以降に区分できる。韓国は02年以降20年間、1.3人未満の合計出生率が維持されたのは、世界でも類を見ない少子化社会のケースと解釈できる。

¹ 10ウォン=0.96円(2022.1.19)

² 韓国では首都圏という言葉で使用され、ソウル特別市・仁川広域市・京畿道などソウル及び周辺地域を通称する圏域。

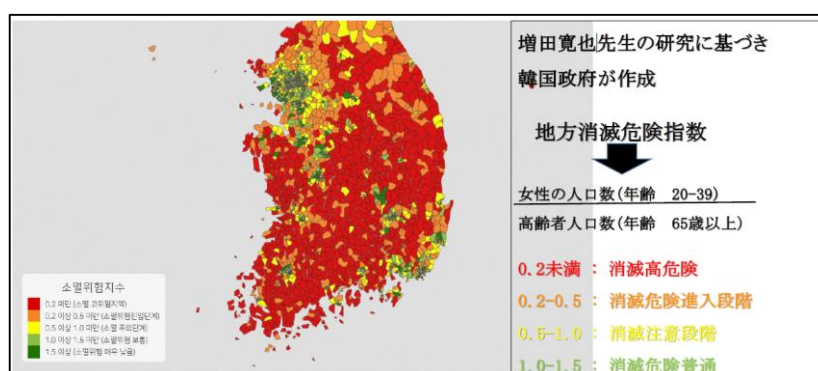
少子高齢化社会の韓国で人口問題をさらに厳しくしているのは、ソウル圏に人口が集中する現象であるが、他の OECD 諸国（英国=12.5%、日本=28%、フランス=18.8%）と比べても、その水準は非常に深刻なのが現状である。2020年基準の韓国ソウル圏の人口集中度は約50.1%と、初めて地方の人口よりソウル圏の人口比率が高くなった。日本の場合、東京を除いても大阪、札幌、神戸、広島、福岡など地方の大都市にも人口が集中し、全国的に圏域を構成しており、東京を中心とする東京圏の人口集中が韓国より著しく低いことを参考にすれば、韓国のソウル圏人口比率は世界でも類を見ない高い水準であることが分かる。韓国のソウル圏の面積は全体国土面積の11.8%に過ぎず、人口密度の側面から見れば、ソウルの人口密度は香港のような都市国家を除いては世界最高水準である。特に職場と学業のためにソウル圏に移動する若い世代（15-34歳）の首都圏居住比率は他の世代より約4%ほど高いが、このような若い世代のソウル圏集中現象は住居および生活費用に悪影響を及ぼし、晩婚と少子化を深める要因として作用すると言える。

中国で最近、一人っ子政策を事実上廃棄したのが、世界的に注目されたニュース・ヘッドラインを飾った。現在、少子化により深刻な危機状況に直面している韓国と中国には共通して特徴があるが、韓国の場合、1960年代から1980年代まで出生率が非常に高い時期に急増する人口を抑制しなければ、個人の生活の質と社会経済的發展に深刻な支障が生じると判断し、政府レベルで非常に強力な出生抑制政策（避妊奨励）を施行した。中国の場合も同様に急激に増える人口を抑制するために、事実上最近まで政府レベルで「一人っ子政策」を強力に施行してきたが、今の人口減少を憂慮する状況から考えると、現在では想像できない政策と言える。「少子化が社会に深刻な問題になりかねない」という未来人口の変化への認識を、予想すらしなかった状況の中で起きた政策失敗の例示といえる。

韓国はこのような少子高齢化社会の問題を解消し、地方とソウル圏の格差を縮めるために多様な政策を政府レベルで試み、施行してきた。特に、地方とソウル圏の格差問題の根源には、ソウル圏に住んでこそ良質の職場と良い教育を受けられる可能性が高いと国民が認識している点に着目し、政府傘下の公共機関をソウル圏から地方に移転する作業に着手した。このような大規模な公共機関地方移転は、地方創生のために政府・社会レベルでたゆまぬ努力を続けている日本でも、いまだ実施されたことのない政策であり、日本でも分析価値が高いと思う。したがって、私は韓国の公共機関移転政策の背景とその進行経過、そして結果について論じる。

増田寛也教授の研究に基づき、韓国政府が作成した韓国の地方消滅リスク指数（20歳から39歳までの女性人口の数を65歳以上の人口数で割った値）を見ると、その状況は非常に残酷な水準である。図からも分かるように、消滅の危機が高い消滅高危険地域（赤色）が韓国領土の大半を占めており、ソウル圏と5大広域市（仁川、釜山、大邱、光州、大田）を除いた地域の消滅危険度も高まっていることが分かる。現在、韓国の合計出生率水準が1.0以下で持続されている点を勘案すると、今後の予測された未来はさらに暗鬱であることが分かる。

図1 韓国の消滅危険指数(2019年)



(注) 韓国放送、<https://news.kbs.co.kr/special/somyeol/index.html#/prologue>

そして少子化より重要な問題は、人口流出の社会的要因である。特に、韓国の地方からソウルへの人口流出状況は非常に深刻な状況である。すでにソウル圏の人口は、2020年基準で韓国全体人口の50.

1%を占めるほど、集中の度合いが大変高いのが現状である。人口が集中するにつれ、韓国の経済、社会的、文化的なソウル圏への集中度は当然深刻化せざるを得ない。すでにGRDP(Gross Regional Domestic Product)と地方税は、いずれもソウル圏が地方より高くなっている状況であり、1000大企業のうち74%に当たる企業の本社がソウルに位置している。消費のバロメーターと言えるクレジットカード使用額の場合でも、ソウル圏がクレジットカード使用全体の81%を占めるほど、ソウル圏の集中度は深刻化している。人口の集中が他の資源の集中を発生させ、他の資源の集中は再び人口の集中を誘導し、また他の資源の集中度が深刻化する破滅的集中の悪循環が繰り返されると見られる。

図 2 韓国のソウル圏と地方の比較

ソウル圏		地方
11.80%	面積	89.20%
50.20%	人口	49.80%
51.70%	GRDP	48.30%
56.90%	地方税	43.10%
74%	1000大企業数	26%
81%	クレジットカード使用額	19%

(注) 韓国放送、<https://news.kbs.co.kr/special/somyeol/index.html#/prologue>

韓国の合計出生率は減少しているが、医療技術の発達による平均寿命の延長を理由に、韓国の全人口は現在も増加し続けている。現在、韓国の統計庁が発表した推計によると、韓国の人口は2028年の5194万人を頂点に減少すると予想される。ただ、現在の韓国の合計出生率の減少速度が相対的に速すぎて、人口頂点の時期も従来の予測より早まる可能性が非常に高い。

韓国の多くの専門家らは現在、韓国の少子化を加速化させる要因として、ソウル圏の人口集中を原因と見ている。その中でも深刻な問題は、若者（15歳-34歳）のソウル圏集中現象である。15歳から34歳までのソウル圏居住比率は、他の世代より高い52.7%を記録しており、これは他の世代の平均である48.6%より約4%高い水準で、若い世代のソウル圏を好む現象を反映するデータと言える。2000年から20年間で160万人の若い世代がソウルに移住した。

そして、今後さらに問題になり得るのは、このようなソウル圏集中現象が緩和されないということである。つまり、今後さらにソウル圏への集中現象が深刻化するものと予測しているが、2020年基準で50.1%のソウル圏人口比率は2067年53.2%まで上昇するものと、韓国の統計庁では予想している。

どうしてこんなにソウル圏に人口が集中しているのか。どのような理由のためだろうか。その理由の根幹には、まさに資産価格の上昇可能性と良質の教育と良い職場を得られる可能性が高いという理由で、地方に居住する人々がソウルに移転するという分析が支配的である。若い世代の就職難が深刻化している韓国では、良い大学に入りたければ首都圏の高校を出た方が世間の評価の良い大学の入学可能性を高め、ソウル圏に所在している大学に入るためには当然ソウル圏所在の高校に入学するのがソウル圏の大学入学可能性を高めてくれる。これは一つの仮説ではなく、下段のデータを見れば簡単に把握できる。ソウル圏に所在する大学に入学する学生の70%以上が、ソウル圏の高校出身である。このように圧倒的に高いソウル圏所在の高校のソウル圏大学合格率は、子供に良い教育を受けさせたい親がソウルに移転できるきっかけを与えている

図 3 高校所在地別 ソウル/地方大学進学率(2019)

大学所在地		ソウル圏	ソウル	地方	合計
高校所在地	ソウル圏	163,317(70.3%)	71,877(30.9%)	69,106(29.7%)	232,423
	地方	38,835(14.4%)	23,408(8.7%)	230,364(85.6%)	269,199
合計		202,152		299,470	501,622

(注) 監査報告書 (少子高齢化対策の成果分析)、監査院(2021)

良質の大学教育の需要が高い理由は何だろうか。大学卒業後、事業所得者ではない大部分の人々は勤労を通じて所得を創出するが、世間の評価が良い大学を卒業すれば所得の高い職場に入る可能性が高くなる。これはあえて韓国だけの特徴ではなく、全世界的に観察できる共通的な特徴であるが、ここで特に韓国で問題となるのは、韓国の場合、世間の評価の高い大学がほとんどソウル圏に位置していることが問題である。ソウル圏に位置する職場に、ソウル圏の大学を卒業した学生の88%が就職していることを見ると、なぜ皆がソウルの大学に進学しようと努力する理由が分かると思う。つまり、良い職場を得るためにはソウル圏の大学に進学するのが有利である。これは、国民が経済的に非常に合理的な選択をしていると判断することができる。すなわち、経済・社会的構造が良い否定的な結果であると判断することができる。

図 4 大学所在地によるソウル圏/地方所在企業の就業率 (2019)

Sortation	大学所在地	職場所在地				合計	
		ソウル圏		地方		2017	2018
		2017	2018	2017	2018		
ソウル圏	107,781(87.8%)	106,835(88.3%)	14,910(12.2%)	14,184(11.7%)	122,691(100%)	121,019(100%)	
地方	71,289(39.6%)	69,785(39.5%)	108,694(60.4%)	106,824(60.5%)	179,983(100%)	176,609(100%)	
合計	179,070(59.2%)	176,620(59.3%)	123,604(40.8%)	121,008(40.7%)	302,674(100%)	297,628(100%)	

(注) 監査報告書 (少子高齢化対策の成果分析)、監査院(2021)

良い職場の定義は様々に分けることができ、求職者の性向によって基準もそれぞれ違うため、良い職場を定義することは容易ではない。ただ、定量的に分析できる代表的な基準は給与と福利厚生の部分であるが、個人の性向と生活目標、そして専攻などによって良い職場は変わり得るが、人生を生きていく上で企業が従業員に提供する給与と福利厚生も求職者に良い企業を区分する要素と言える。もちろん業種と企業によって違いがあるかも知れないが、企業の規模が大きいほど給与と福利厚生条件が良いのは事実である。このような大企業³の73%の本社所在地がソウル圏に位置している。このような不均衡は、個人が大学を卒業して良い職場を得るために、そして就職後も通勤にかかる時間を減らし、職場生活に集中するためには、当然職場の近くに自分の住む家を探す方が有利である。すなわち、個人としてソウル圏に住居地を選択することは、非常に合理的な選択であると言える。

このようにソウル圏に人口が集中しており、特に良質の教育と良い職場を求めて若い世代の人口流入が続く、ソウル圏の合計出生率の下落率は他の地方より著しく高い。すなわち、ソウル地域で出産し、家庭を築くことがより困難だということを示す指標であると解釈できる。ソウル圏でも最も地価

³ 資産5兆ウォン以上の企業グループ所属会社

と生活費の水準が高いソウルの場合、2000年から2019年までの合計出生率の下落が43.8%と最も高い水準を記録した。若年層のソウル圏居住を好む現象で、すでに若い世代の絶対的な数が多くなった状況で、ソウルの合計出生率の下落は韓国の人口減少を加速させる要因として作用している。住居費用が高く、ソウルに住む若い世代は結婚の時期を延ばしており、結婚に成功したとしても出産を先延ばしにし、出産をあきらめる状況も出ている。このような事実はデータから確認できるが、人口1千人当たり30歳未満の結婚率がソウルの場合、韓国の全体平均より低く、30歳以上結婚する比率が高いことが確認できる。つまり、ソウルの若い世代の結婚年齢が地方に比べて高いということである。このような晩婚現象は韓国の合計出生率低下の要因として作用している。

図 5 地域による合計出生率の推移

	2000(①)	2005	2010	2015	2019(②)	Decrease(①-②)	fall rate
全国	1.48	1.09	1.23	1.24	0.92	0.56	37.80%
ソウル圏	1.42	1.05	1.16	1.15	0.85	0.57	40.10%
ソウル	1.28	0.93	1.02	1.00	0.72	0.56	43.80%
地方	1.53	1.12	1.3	1.35	1.01	0.52	34.00%

(注) 監査報告書(少子高齢化対策の成果分析)、監査院(2021)

韓国政府も少子高齢化問題とソウル圏への集中問題を解消するために努力を怠ったわけではない。2000年代初めから問題の深刻さを把握し、多方面にわたってソウル圏への集中現象を解消するため、政府レベルで様々な政策を作り施行してきた。その代表的な政策が、政府傘下の公共機関を地方に移転する公共機関地方移転政策である。

韓国政府はソウル圏集中問題の解消と地方創生を目標に2003年に国家均衡発展のための公共機関移転推進方針を発表し、2004年に国家均衡発展法を改正して公共機関の地方移転の法的根拠を設けた。2005年には地方均衡発展委員会と国务会議の審議を経て公共機関の地方移転計画を樹立し、これを発表した。2007年には公共機関移転に伴う革新都市建設及び支援に関する特別法を制定し、公共機関移転の法的根拠を確実に作った。地方移転の法的根拠が用意された後は、移転対象の公共機関が個別に地方移転計画を樹立し、このように樹立された計画を中央政府に承認される過程を経た。そして、対象の公共機関は自ら提出した移転計画に基づき、2014年以降個別に、そして順次に本社をソウル圏から地方に移転した。2019年までに全体153の機関が地方移転を完了した。2003年に公共機関の本社移転推進方針を発表して以来、2019年に公共機関の移転が完了するまで約15年以上の期間を要した韓国政府の長期政策であった。

韓国政府は、ソウル圏を除く地方に10の革新都市を指定し、中央行政部の機能移転を決定した世宗市を含む11の都市に公共機関を機能別、産業別に区分し、全国に分散して公共機関を移転させた。10の革新都市を造成するために投入された総事業費は約12兆4千億ウォンであり、詳しくは革新都市開発事業に9兆ウォン、革新都市住居環境改善事業に1.8兆ウォンが投入された。しかし、革新都市を指定して造成する部分でも問題は発生したが、例えば釜山、大邱、光州のような地域は、既存の地方圏域都市の役割を果たしてきたため、地方創生の目的をより忠実に遂行するためには、既存の地方圏域都市よりも小さい小規模の地方都市に移転の方が、政策の目的により合致したのではないかという指摘も一部存在する。そして、各公共機関の移転計画を樹立・検討する過程で、地方区国会議員の数や各地域に対する政治的配慮などが考慮され、地方創生という公共機関移転の本来の目標に合致しない公共機関移転という世間の批判が存在するのも事実である。

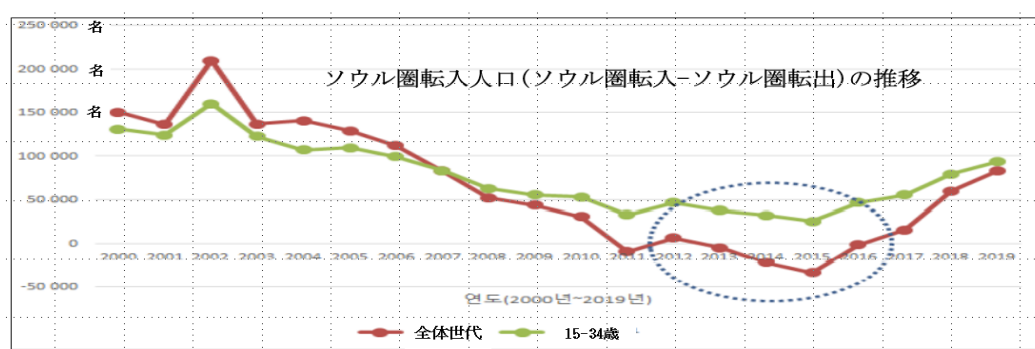
公共機関の本社が移転する際、所属職員の住居地の移転も必要であった。政府は地方創生の目的を達成するため、そして地方移転によって公共機関職員の住居安全性が損なわれないよう、上記の革新都市住居環境改善事業の一環として、公共機関職員に職場から近い距離にある新築マンションの特別分譲権を付与した。特別分譲を受けることは強制事項ではなく、従業員は本人の選択で特

別分譲を申し込むことができた。2010年代初め、韓国住宅市場の低迷が続き、多くの従業員が特別分譲を受けられる地位を自ら放棄し、それによって特別分譲マンションの供給は需要より十分に多く、したがって特別分譲を希望する従業員は欠格事由がなければ革新都市の新築マンションの分譲をすべて受けることができた。

ここで問題が発生した。当初、韓国政府の計画は公共機関の移転によって職員と職員の家族と一緒に地方に移転して革新都市の活力を作り、このように造成された革新都市の活力を地方創生につなげることにあった。しかし、2019年12月基準以前に公共機関が政府に提出した資料を見ると、公共機関職員の家族同伴移住率が50%水準であることが分かる。すなわち、50%の職員たちは公共機関の本社が移転しても、従来の自分が住んできた住居環境を諦めなかったということである。

公共機関の移転を通じて政府が得ようとした地方創生とソウル圏人口流入防止という政策的効果は発生したのだろうか。2013年から2015年は多数の公共機関の移転が集中していた時期であるが、この期間、地方からソウルに流入した人口より、ソウルから地方に転出した人口の方が多いたことが分かる。すなわち、公共機関の移転政策が少なくともソウル圏への人口流入を防止する一部の政策的効果を生じさせたものと判断できる。しかし、効果が発生した期間が3年前後と非常に短く、その規模も当初、政府が期待したものより小さかったものと見られる。

図6 ソウル圏転入人口推移



(注) 監査報告書(少子高齢化対策の成果分析)、監査院(2021)

そして、ここで政府が当初予測していなかった問題点が発生する。公共機関の移転と革新都市の造成を通じた地方創生政策の核心は、まさに財源をどう調達するかにあった。当時、韓国政府はソウル圏に位置する公共機関の本社が地方に移転することになり、公共機関が従来使っていたソウル圏で比較的良い位置にある建物と敷地を民間市場に売却し、その売却代金を地方移転の財源に使おうという計画を立てた。ここで政策的ジレンマが発生したが、既存のソウル圏において相対的に立地が良かった公共機関の敷地を相対的に高い価格で売却するためには、民間の開発が容易になるよう敷地の用途を変更したり、開発制限のような規制を解除することが必要であった。民間企業に売却された既存の公共機関の建物と敷地は再び住居と商業施設として開発され、地方人口がソウル圏に流入する副作用を起こした。

今回2021年に発表された監査院の報告書によると、78の公共機関がソウル圏に保有していた107の不動産は、類型別に住居施設は32物件、商業施設は44物件、文化施設は12物件、教育研究施設は11物件が活用されている。107物件のうち20物件は開発を完了し、41物件は開発中で、計61物件は既存の公共機関が保有していた不動産を撤去して新しく開発しており、38物件は既存の建物をそのまま使っている。

上述のソウル圏人口誘発効果を例にみると、2015年晋州に本社人員250人が移転した韓国セラミック技術院が使用したソウル衿川区にある不動産は、2014年8月に民間電子会社に売却された後、2017年7

月に不動産開発会社に売却され、その不動産開発会社が約1500世帯の住居用マンションとして開発、2020年8月に一般に分譲した。すなわち、既存250人の職員たちが使っていた建物が1500世帯の住居用マンションに変わり、かえって常駐する人口が以前に比べて約5倍水準に増加したのである。

ソウル江南区に位置する韓国電力公社本社の位置地域は、売却当時から世間の注目を集め続けてきたが、韓国電力公社が羅州に移転した際、移転対象の職員数が1531人であったが、開発以降は常駐者だけでも23,813人と予想される大規模な開発が現在行われている。これもまた、同じ脈絡で、むしろ公共機関が地方に移転してから、ソウル圏の中心部が開発できる機会が生まれ、新規開発された施設と地域が地方からソウル圏の人口流入を触発する問題を作っている。

もちろん、現時点で公共機関の地方移転の効果を分析するのは現在としてはまだ早いという評価も一部あるのが事実である。しかし、家族連れで移住せずに単身赴任する職員と、むしろ革新都市が隣接する地方都市から革新都市に人口が流入するゼロサムの性格が現状が続いている点を勘案すれば、これまでの公共機関の地方移転効果は相対的に大きくないと判断できる。

このような公共機関の地方移転政策が成功的に進められるためには、公共機関の地方移転のために造成した革新都市に、ソウル圏から人口が持続的に流入しなければならない。しかし、現在まで民間企業がソウル圏から地方に移転することがあまり行われていないのも事実である。

したがって、今後の公共機関が位置する革新都市の発展のためには、地方に移転した公共機関と業務的に緊密な関係を構築している民間企業の移転を促進させる必要がある。そのためには、移転する公共機関と民間企業の戦略的協業体系を構築し、革新都市の教育水準を向上させ、革新都市が自主的に地域発展の土台を構築できるようにすることが必要と考える。

そして、現在公共機関が移転して使用していない敷地の売却と開発以降、ソウル圏人口流入誘発効果を中央政府と地方政府が連携して綿密に検討することも必要である。特に、相対的に高い価格で敷地を売るために過度に規制を緩和したり解除したりすることは事前に避けなければならない。開発後も常駐人口の過度な流入を防ぐ緩衝的装置が必要であるが、これは実務的には非常に難しい問題だと思う。そして、すでに多くの公共機関が移転を完了し、従来の不動産が売却段階が完了したため、定期的に人口流入問題を検討し、未然に予防できる段階が時期的に過ぎたことも残念な部分の一つである。結局、ソウル圏に位置する公共機関の移転敷地についての議論よりは、政策的に地方に散在する10の革新都市を発展させることに集中すべきだと思う。現在人口の流入が停滞しているか、特にソウル圏からの人口流入が停滞状態にある革新都市に人口流入を増やせるよう、民間企業の移転インセンティブの拡充と教育・保育支援の強化、定住条件の改善などを計画的に実行する必要があると考える。

最近、新聞で紹介された全羅北道完州郡の事例は韓国政府の地方創生政策の方向性を示す重要な里程標の役割を果たすと思われる。全羅北道地域は韓国でも高齢化社会が深刻化している地域であるが、出生率水準は全国で最も低い水準を記録しており、死亡率は全羅南道に次いで2番目に高い地域である。韓国の行政安全部が2020年10月に発表した韓国人口減少地域89個のうち、全羅北道に属する14個の行政区域のうち10個の市郡区の行政区域が含まれるほど状況は良くない。しかし、全羅北道に属している完州郡（ワンジュグン）は、唯一人口が7%以上増え、よい人口政策の事例を示している。このような人口増加の核心には完州郡の人口流入政策がある。完州郡は一人当たりGRDP(Gross Regional Domestic Product)が全羅北道で初めて5千万ウォンを突破した。これは全羅北道では最も高い水準であり、ソウルの4366万ウォンより高い水準である。完州郡の高い人口増加率の原因は、農業中心の伝統的な産業から脱し、地域の産業団地を造成し、企業を誘致したことにある。完州郡は1994年に完州産業団地を皮切りに、科学産業団地、テクノベリー一般産業団地、完州農工団地など今まで1056万m²面積の産業団地を造成した。特に地理的位置の利点を活用して、大規模な物流センターを誘致している。このような企業の誘致努力によって地域の所得が相対的に高い働き口を増やし、このような働き口は再び人口を流入させる最も重要な要素として働いたのである。

完州郡は地方行政が積極的に定期的に企業との懇談会を通じて企業規制上の問題を解決、規制緩和を推進し、産業団地内に様々な企業を誘致している。そして住居環境の改善、帰農支援、出産養育費支援基準の改善など様々な政策を通して定住環境を改善している。このような完州郡の事例を通じて、地方創生のためには地方行政の積極的な民間企業誘致への取り組みと中央政府の全面的な支援が必要であると思う。

最後に、韓国の地方消滅現象が加速している中で、日韓間の学問、民間、地方自治体間の交流を通じて、日韓共同で地方消滅現象を緩和し、高齢化・少子化社会に対応できる学術的、政策的交流協力体系を構築することも重要であると考えます。韓日間の政府レベルの疎通と協力関係が過去のように円滑でない状況で、両国が共通して経験している最大の問題の一つである人口問題と地方消滅に対して両国の緊密な協力関係を構築し共同で対応することができれば、両国の緊張関係の解消にも大いに役立つと思う。

参考文献

監査院 監査報告書, 少子高齢化対策の成果分析, 2021.7

韓国放送、<https://news.kbs.co.kr/special/somyeol/index.html#/prologue>, 2021.4